

令和6年度 基本施策評価シート

作成日 令和6年6月12日

基 本 施 策	C4	水産業を環境変化に強く活気のある持続可能な産業にします		
2025年度に めざす姿	対 象		意 図	
	水産業者が		効率的で収益性の高い経営を行っている。	
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			91ページ	
基本施策主管課名	水産振興課	関 係 課 名	水産農林整備課	

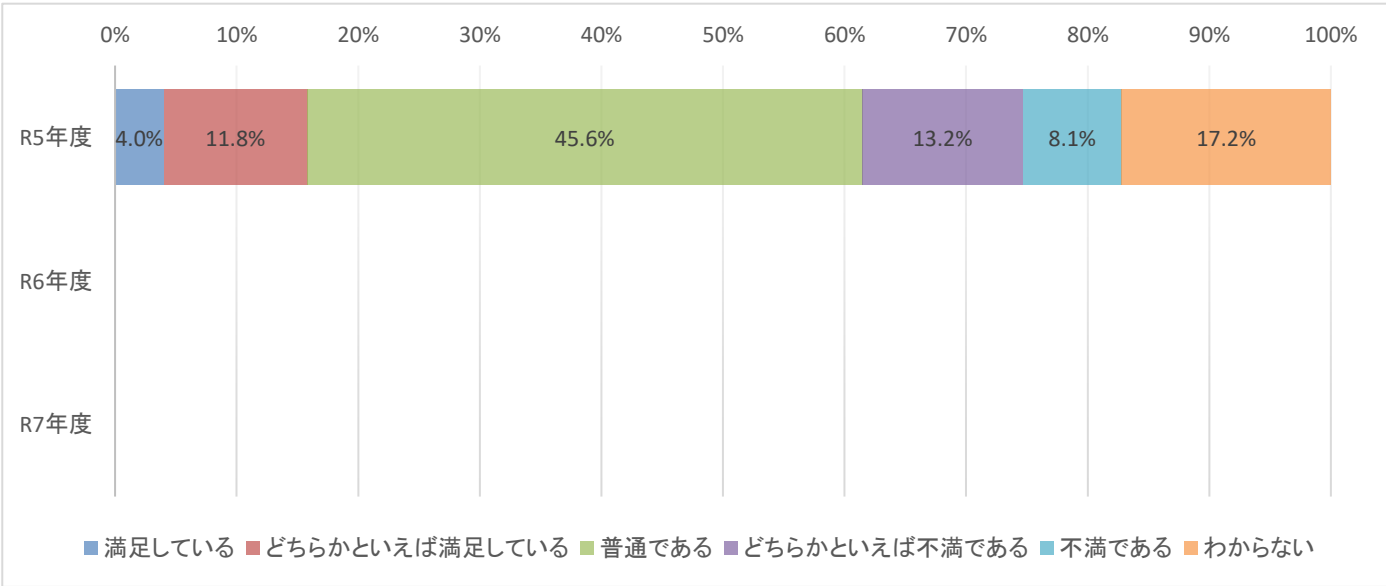
基本施策の総合評価

総括	●新規漁業就業希望者への支援等によって、令和5年度は15名が着業しており、一部の漁業者においてはフォローアップ事業の活用により安定した漁業経営がなされている。また、漁業協同組合等への支援によって、1件のDX化が進み、事務の効率化が図られている。しかしながら、漁業所得は基準年の1,800千円からまき網漁業の好調により3,745千円(令和4年度実績)と大きく増加しているものの、令和5年度においては赤潮による被害も発生しており、収益性の高い経営を行っているとは言い難い。 ●水産基盤の整備については、予算確保や全体的に老朽化が進行しているなどの課題があるものの、おおむね計画的に漁港施設の整備を行っており、藻場再生についても被度が43.9%から52.1%に上昇するなど、一定の効果を上げている。また、漁業生産量においても基準年の8,739トンから12,358トンに増加しており、水産物が安定的に生産されていると考えられる。しかしながら、市内で売られている水産物についての満足度は74.9%となっており、前年度から大きな上昇は見られていない状況である。 以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。
C4-1	●スマート機器導入の効果検証と横展開を推進し、沿岸の漁船漁業についてもスマートに向けた検討を進める。 ●新規着業者に対する支援の充実を図り、経営の安定化と地域への着業を促進する。 ●複合漁業を推進するとともに新規養殖魚種の開発を継続して行う。
C4-2	●水産基盤施設は国・漁業関係者等との調整を行いながら計画的に整備を行う。 ●多面的活動を継続し、専門家のサポートや組織間の情報共有を進め効果的な藻場造成を図る。 ●種苗放流の効果検証を進め、魚種ごとに効果的な事業実施を図る。 ●海藻種苗プレートの生産を継続して実施し、種系の生産についても試験を実施する。

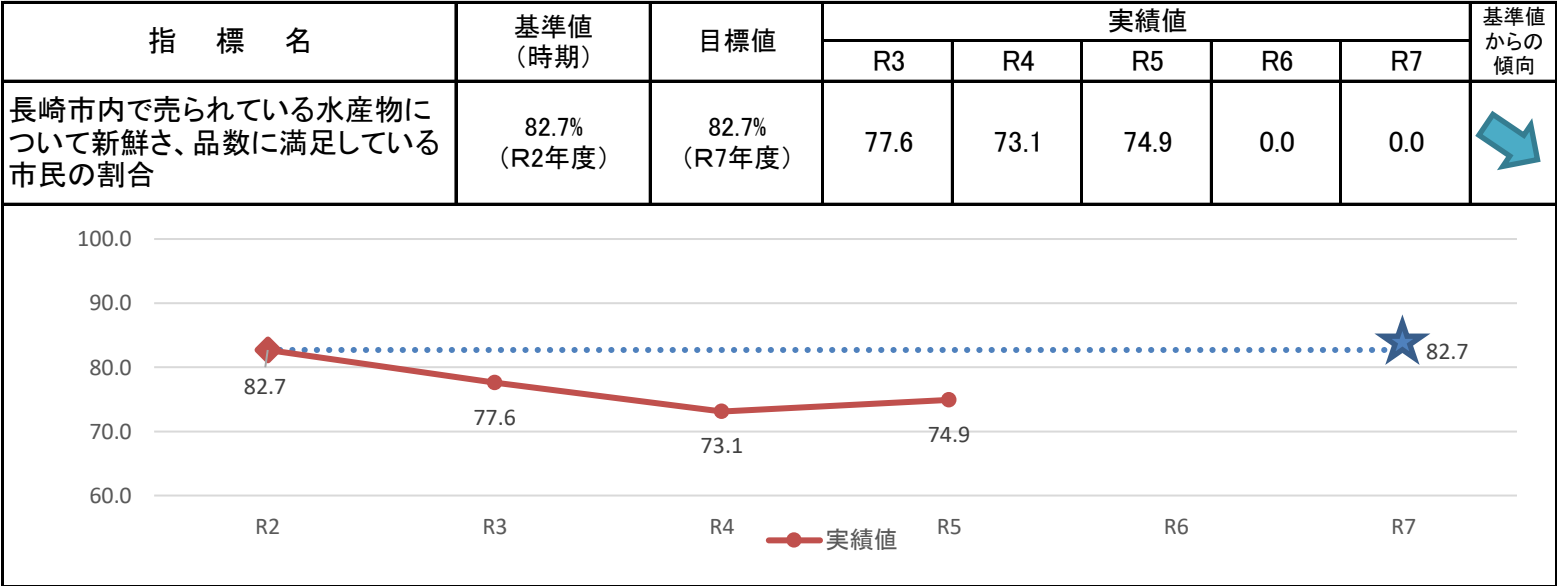
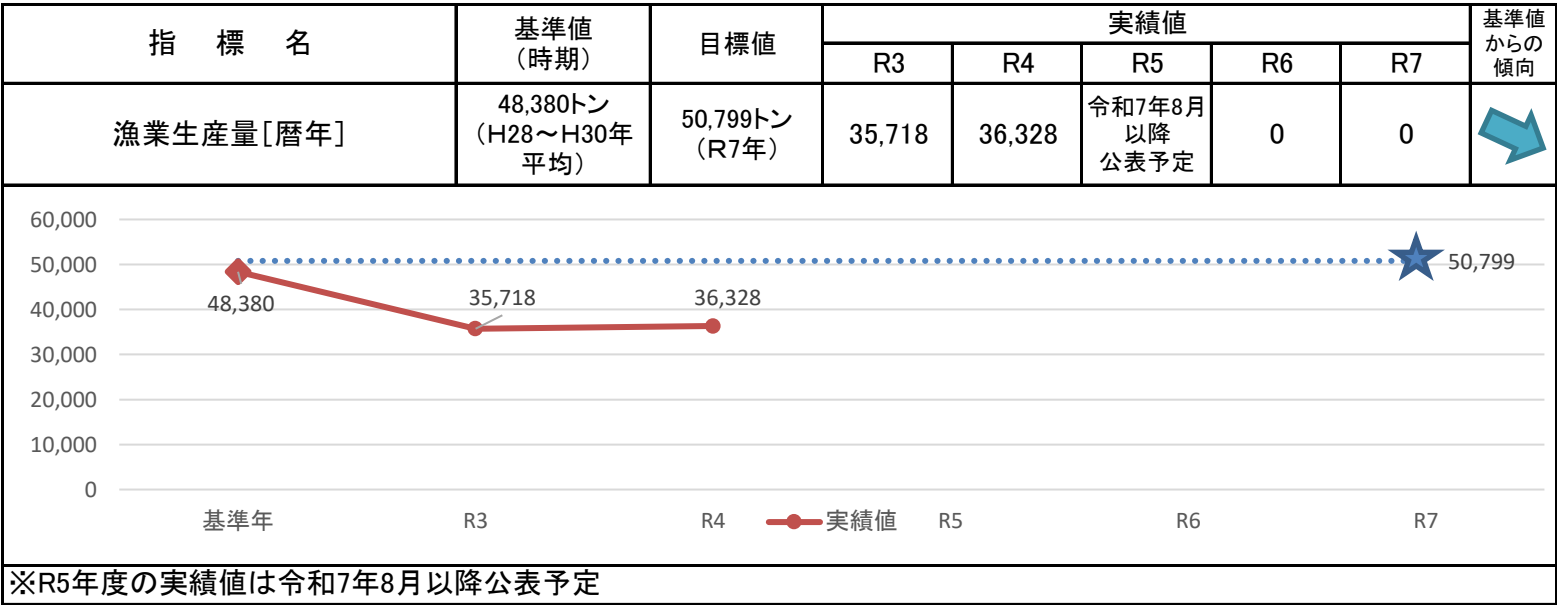
二次評価(施策評価会議による評価)

●	【C4-1】 近年発生している赤潮の問題について、可能な限り記載を検討すること。
●	【C4-1】 漁業全般のスマート化について、他都市での事例収集に努め、できるところから取り組んでほしい。

基本施策に対する市民満足度調査結果



成果指標



年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
・養殖業者のAI搭載型自動給餌機整備の支援(1件、900千円) ・漁業就業実践研修の実施(3件)及び新規着業者の支援(2件)(3,405千円) ・種苗放流効果検証及び養殖魚の付加価値向上試験の実施(2,267千円) ・野野串漁港防波堤改良事業(48,627千円) ・漁業者による藻場再生、海岸清掃等の支援(12活動組織、7,607千円)	・漁協の経済システム・会計システム・付随機器類導入支援(1件、3,000千円) ・水産加工組織の機器導入支援(1件、4,000千円) ・漁業就業実践研修の実施(2件)及び新規着業者の支援(2件)(3,439千円) ・種苗放流効果検証、養殖魚の付加価値向上試験及び藻場プレート生産(2,700千円) ・野野串漁港防波堤改良事業(51,507千円) ・漁業者による藻場再生、海岸清掃等の支援(13活動組織、7,682千円)		

令和6年度 個別施策評価シート

個 別 施 策	C4-1	水産業の生産性を高め、次世代を担う多様な経営体を育成します	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	水産業者が	安定した水産経営を行っている。	
個別施策主管課名	水産振興課		

成果

① 支援事業の活用による経営力強化

- 漁業協同組合のDX化の取り組みを推進するため、経済システム・会計システムの改修及び付随する機器類の更新などの支援を実施したことにより、電子帳簿保存やインボイス発行に対応したほか、漁協内での情報共有が可能となり、漁協事務の効率化が図られた。
- 令和4年度に導入支援を行ったAI搭載自動給餌機(3台)の運用が開始され、養殖漁業者の作業効率化及び生産性向上が図られた。
- 漁業担い手を確保するため、新規漁業就業希望者2名について、刺網漁業等の実践研修を支援し、研修生の技術習得を後押しできた。また、令和4年度に着業した2名について、地域漁業への定着を促進するため、フォローアップ事業において着業後の漁業経費等に対する支援を行い、着業後の経営安定に貢献した。
- 持続可能な水産業の実現のため、県の補助事業を活用し、すり身製造工場においてこれまで人力で運搬していた原料用の魚を、コンベア式の供給装置を整備したことにより、製造現場の作業の効率化が図られるとともに、製造部門における人員配置が効率的に行えるようになり、すり身の生産性向上による収益増加が図られた。
- 各支援事業の取組みを実施したことで漁業者等の経営力が強化され、特にまき網漁業において豊漁かつ高単価であったことから平均漁業所得が大きく向上した。

② 資源管理型漁業と複合漁業の推進

- 複合漁業の推進のため、令和4年度に提供したイワガキの養殖に向けた試験を継続的に実施し、1事業者が本格的に養殖を開始した。
- ウスバハギの養殖試験及び種苗生産の試験については、種苗及び受精卵の提供機関に生産不調があり、入手できなかったことから、実施できなかった。

問題点とその要因

① 支援事業の活用による経営力強化

- 漁業協同組合の規模によって経営状況や業務量に差があるのに対し、デジタル化やDX化のためのシステム導入や維持管理にかかる費用は一定以上あるため、漁協間で温度差がある。
- ICT機器の運用にあたっては、サーバー管理費や情報料等、経常的に費用が発生する状況があるが、水産関連のスマート機器についてはまだ導入事業者が少なく、経営体規模の違いや海況の年変動等を考慮する必要があり、スマート化によってどれだけの費用対効果があるのか検証できていない。
- 技術習得支援については、漁場探索や漁獲技術などの未熟さから収入を安定的に得られるかや、地域漁業にうまく溶け込んでいけるかといった定着に対する不安感などから、研修中や研修後に地域漁業への着実及び確実な定着が難しく、漁業者が離職することがある。
- 漁業協同組合等の経営力向上に必要な機器の導入を進めているものの、依然として漁業協同組合の経営状況が厳しく、施設更新が必要な状況にあっても実施が難しい。
- 支援事業の活用により養殖漁業者の経営力強化が図られ漁業所得も向上しているものの、令和5年度は橘湾において甚大な赤潮被害が発生し、養殖漁業者は今後の事業継続、安定経営に不安を抱えている。

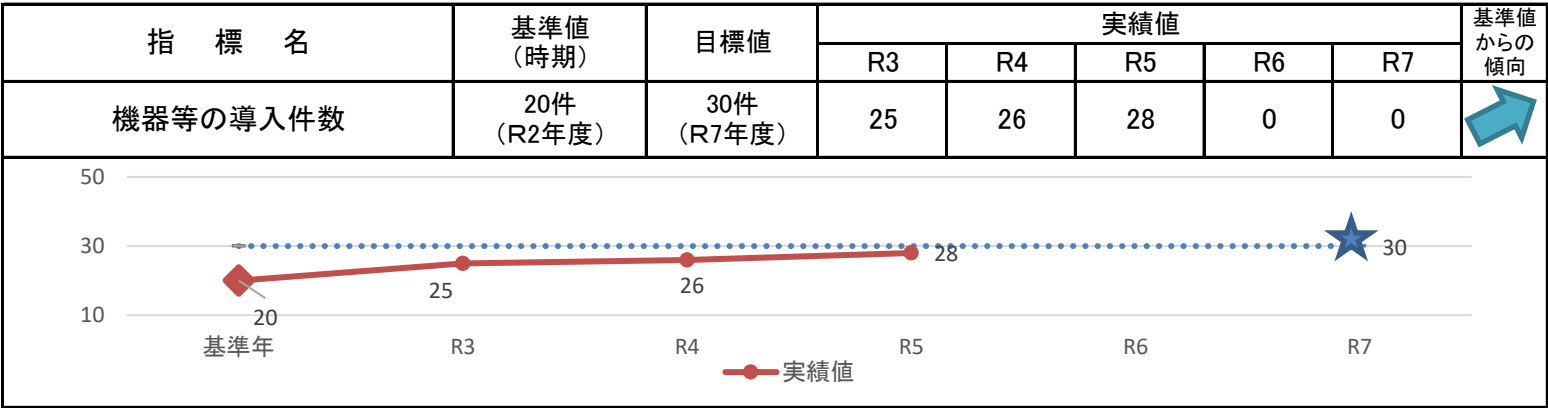
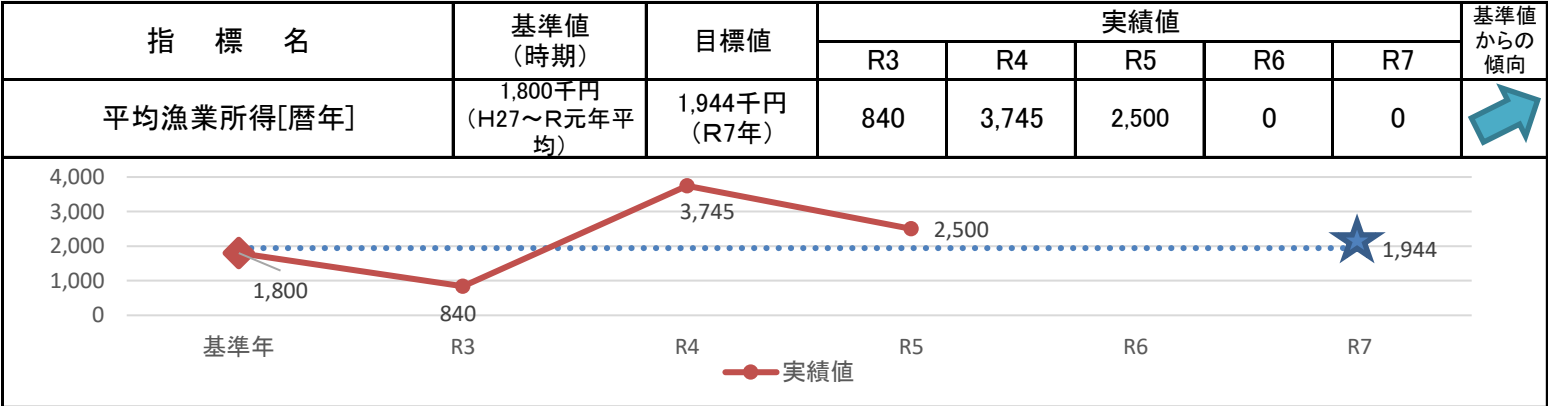
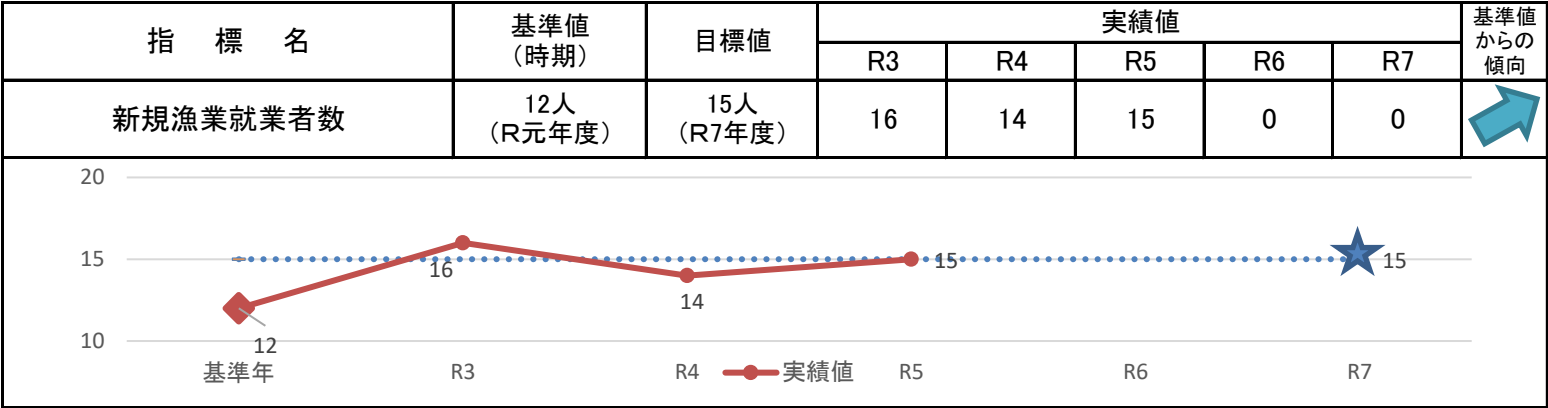
② 資源管理型漁業と複合漁業の推進

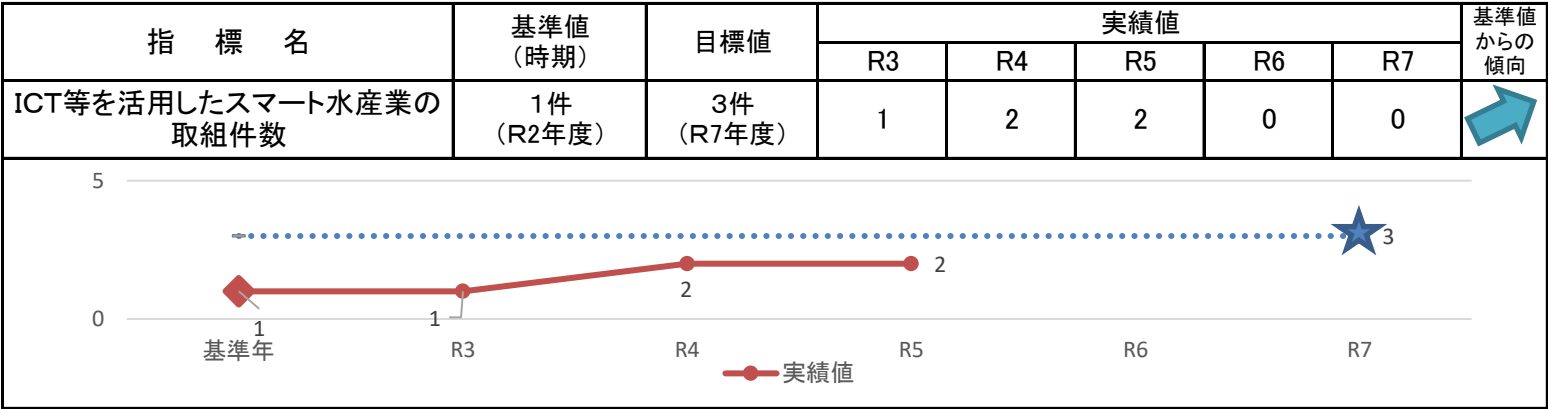
- イワガキの養殖に向けた試験を実施しているが、一部地域でインダイやカワハギ等が要因と考えられる食害により、小さいサイズの種苗の生残率が低い傾向が確認され、安定した生産ができていない。
- ウスバハギの養殖試験及び種苗生産の試験については、昨年度は実施できなかったが、一昨年度の試験では生残率が低かったため、養殖の実現性について十分な検証ができていない。

今後の取組方針

① 支援事業の活用による経営力強化	
継続	●養殖漁業の生産性向上のため、令和4年度に導入を支援したAI搭載型スマート給餌機の有効性や実用性などの検証を進めながら、横展開に向けた課題の抽出を行う。また、一本釣りやはえ縄等の沿岸の漁船漁業についても、漁業のスマート化に向けた検討を進める。
継続	●沿岸漁業者にDX化を推進するため、操業効率化や省力化のためのモデルを策定する。
改善	●技術習得研修については、地域漁業への着業及び確実な定着を目的に支援内容を整理し、漁業者の離職防止を図る。また、フォローアップ事業については、継続して実施し経営の安定化と地域漁業への定着を促進するとともに、より定着率を高めるため、効果的な支援内容について検討を行う。
改善	●漁協のDX化や組織強化、経営力強化を図るため、漁協の合併を検討する。
継続	●DXを活用した海洋環境の情報把握など、赤潮の早期発見や赤潮発生時の対策の取組みを進めながら、県や関係市と連携し、被害を受けた養殖漁業者の安定経営、安心して漁業が営める環境づくりの取組みについて検討を進める。
② 資源管理型漁業と複合漁業の推進	
改善	●イワガキ養殖については、食害防止対策による生残率向上を図りながら養殖試験を継続的に実施し、漁業者と連携して漁業の複合化の取組みを進める。
改善	●ウスバハギの人工種苗を用いた養殖試験を行い、養殖の実現性について検討する。併せて、種苗生産技術開発のため、試験的に種苗生産を実施する。

成 果 指 標



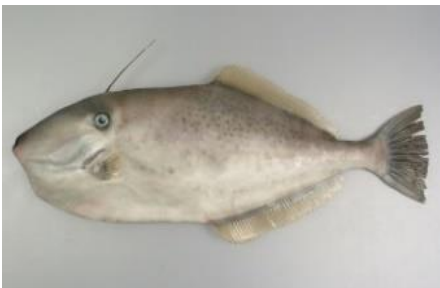


施策を推進する主な事業

1

事業名 担当課	新規漁業就業促進事業		水産振興課	
成果指標	新規漁業就業者数		 【新規漁業就業研修の様子】	
目標値	15人			
実績値	15人			
達成率	100%			
成果指標・ 目標値の説明	・漁業に新規で就業した人の人数 ・漁業に従事する者が増加することが、水産業の維持・発展につながると考えられるため。 ・H27～R元年度の平均が15人であることから毎年度15人を目標とする。			
事業目的	漁業への新規就業者の確保と円滑な着業の促進を図る。			
事業概要	新規就業者を確保するため、新たに漁業者をめざす希望者に対し、漁業技術習得支援、新規着業者フォローアップ等の各種事業を実施し、意欲ある漁業者を育成する。			
取組実績	・漁業就業実践研修事業による研修実施 2名 ・新規着業者フォローアップ事業による着業者支援 2名			
	決算(見込)額		3,439,000	円

2	事業名 担当課	【単独】水産業振興対策費事業費負担金・補助金 持続可能な新水産業創造事業費		水産振興課		
	成果指標	機器等の導入件数				
	目標値	30件				
	実績値	27件				
	達成率	90%				
	成果指標・ 目標値の説明	・水産関係団体等が行う製氷機や水産加工機器等の導入件数。 ・機器等の導入件数が増加することが、水産業者の所得向上及び安定経営につながると考えられるため。 ・基準値から4年間の計画期間中に10件増加させることを目標とする。				
	事業目的	持続可能な水産業の実現				
	事業概要	漁業協同組合等の施設・機器整備に係る経費を補助する。				
	取組実績	・コンベア式原料魚供給装置整備(長崎蒲鉾水産加工業協同組合) 総事業費 8,218千円 補助金額 4,000千円(県市補助)				
決算(見込)額		4,000,000 円				

3	事業名 担当課	水産技術試験研究費		水産振興課		
	成果指標	ウスバハギ種苗の試験生産尾数				
	目標値	1,000尾				
	実績値	0尾				
	達成率	0%				
	成果指標・ 目標値の説明	・養殖試験に供するためのウスバハギ種苗の生産尾数。 ・実際の養殖状況を想定した試験を実施するにあたり必要となる種苗の数量。				
	事業目的	新魚種の種苗生産及び養殖技術開発による複合漁業の推進				
	事業概要	ウスバハギの種苗生産及び養殖試験による技術開発を行う。				
	取組実績	ウスバハギの種苗が入手できなかったことから養殖試験は実施できなかった。また、種苗生産の試験については、養成している親魚から良質な受精卵を得ることができなかったことから、生産には至らなかった。				
決算(見込)額		2,700,000		円		

令和6年度 個別施策評価シート

個 別 施 策	C4-2	水産資源の管理・回復と機能性の高い漁港整備を進めます	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	漁業者が	水産物を安定的に生産している。	
個別施策主管課名	水産振興課		

成果

① 水産基盤の総合的・計画的な整備
● 為石漁港において浚渫、野野串漁港において防波堤の改良工事を行った。また、たちばな漁港(戸石島の前地区)において既設護岸の改良、為石漁港において離岸堤の新設工事を実施し、市管理漁港の漁港施設及び海岸保全施設の整備を進めたことにより、自然災害等に対する施設の機能性が向上した。
● 施設の点検結果を基に補修等を実施したことで、漁港機能の適切な保全が図られた。
② 適正な資源管理と新技術の活用
● 漁業生産量の維持・増大を図るため、水産多面的機能発揮対策事業において、市内の13活動組織が行う漁場環境の再生活動(食害生物の除去や母藻の設置等の藻場の保全及び漂流・漂着物・堆積物の処理など)に対し支援を行ったことにより、成果指標である藻場の被度は基準値の43.9%から52.1%に増加するなど、漁場環境の改善に効果があった。
● 小型イセエビの放流効果調査を実施するため、まずは放流の標識の適性を把握することを目的に、タグを装着したイセエビの飼育試験を水産センターにおいて実施した。飼育したイセエビ19尾中16尾が生残し、そのうち4尾に標識の脱落が見られ、標識の脱落率を把握できた。
● 市沿岸域の藻場礁に設置するために必要となる海藻種苗プレート300枚を生産し、県が実施する藻場造成に供給した。

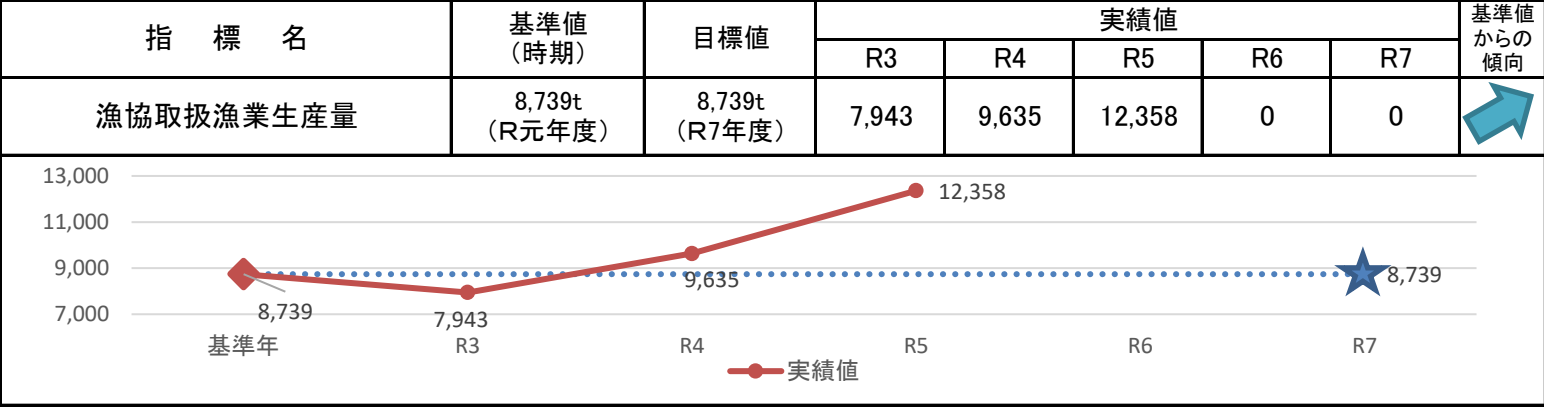
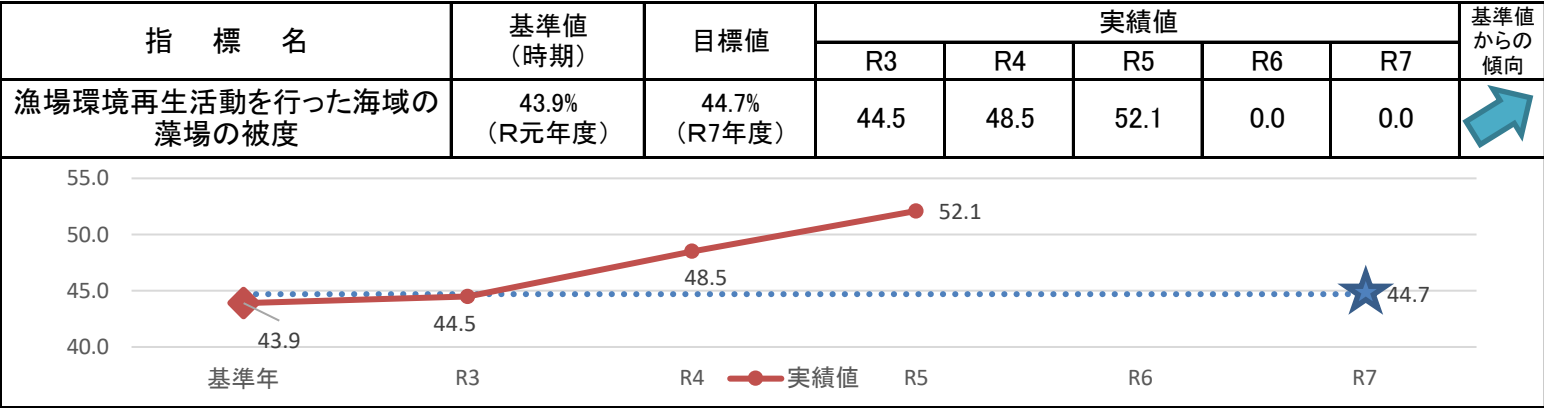
問題点とその要因

① 水産基盤の総合的・計画的な整備
● 水産基盤の整備について、予算確保や漁業関係者との調整に時間を要し、事業が長期化している。
● 施設の定期的な点検を実施し、効率的な補修等を進めているものの、事業対象となる施設が多く実施に時間を要している。
② 適正な資源管理と新技術の活用
● 全体的な藻場の被度は増加しているものの、海流や地形等の海洋環境の違いや食害の度合い等の様々な要因により、藻場の種類や繁茂状況が海域により大きく異なっており、場所によっては被度が上がっていないエリアがある。
● イセエビの標識試験の事例がなく、生残率、標識の脱落率が、標識として適正か等について、判断が難しい。

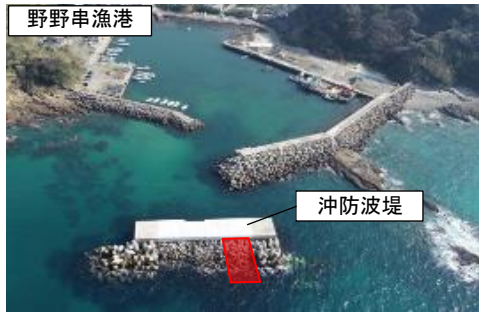
今後の取組方針

① 水産基盤の総合的・計画的な整備
継続 ● 水産基盤の整備については、国などに対し予算確保に向けた要望を行うとともに、円滑な事業進捗を図るため、引き続き漁業関係者と調整を実施し、整備を推進する。
継続 ● 機能保全計画及び長寿命化計画を基に、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化、縮減を図る。
② 適正な資源管理と新技術の活用
継続 ● 藻場の被度が上がっていないエリアについて、専門家や漁業者などの意見を参考にその要因を整理し、食害生物のより効果的な駆除方法や繁茂の可能性が高い海藻の選定、母藻の設置などについて、専門家のサポートを受けながら取組みを進め、効果的な取組みについては、他地区への普及を行うなど、各活動組織間のネットワーク化による情報・技術の共有を図り、作業について学生ボランティア等の協力を得ながら、より効果的な活動に努める。
継続 ● イセエビの放流標識の適性を専門家に相談しながら判断し、必要に応じて飼育試験を継続し、早期に海域における小型イセエビの放流効果調査に実用化できることをめざす。
継続 ● 引き続き市沿岸域の藻場礁に設置するために必要となる海藻種苗プレートを生産し、県が実施する藻場礁に供給する。併せて、種系の生産試験を実施する。

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	【補助】漁村再生交付金事業費 野野串漁港防波堤改良		水産農林整備課		
	成果指標	事業進捗率(事業費ベース)				
	目標値	68.8%				
	総事業進捗率	68.7%				
	達成率	99.9%				
	当該年度執行率	99.1%				
	成果指標・ 目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。			【野野串漁港沖防波堤改良工事】	
	事業目的	台風時等には、係留補強や陸揚避難を強いられる他、脆弱な沖防波堤が倒壊すると、漁港、漁具及び背後集落に激甚な被害を受ける恐れがあることから、沖防波堤、北防波堤並びにJ護岸を改良することにより、避難等に要する経費の軽減、漁港全体の安全性向上を図る。				
	事業概要	【事業期間】平成22～令和10年度 【総事業量】沖防波堤(改良)L=60.0m、北防波堤(改良)L=52.0m、J護岸(改良)L=34.0m 【総事業費】1,243,000千円 【事業費累計】854,187千円				
取組実績	・沖防波堤(改良) 基礎工 L=12.0m、消波工 L=10.0m					
	決算(見込)額		51,506,749		円	

2	事業名 担当課	水産多面的機能発揮対策支援費		水産振興課		
	成果指標	漁場環境再生活動を行った海域の藻場の被度		 多面的活動における食害生物の駆除活動		
	目標値	44.7%				
	実績値	52.1%				
	達成率	116.6%				
	成果指標・ 目標値の説明	水産多面的機能発揮対策事業で藻場の再生を行った海域の藻場の被度 H29～R元年度の最高値44.7%を各年度の目標とする。				
	事業目的	市内沿岸域の藻場の回復、漂流・漂着物・堆積物の処理等に取り組み、漁業生産量の維持・増大を図る。				
	事業概要	漁業者等が行う漁場環境の保全に資する活動に対し支援する。				
取組実績	・活動組織数:13活動組織 野母崎、三和、三重、橘湾、外海、西彼南部、琴海、福田、茂木、深堀、高島、網場地区活動組織及び大村湾地域漁業環境保全会 ・活動内容 藻場の保全(食害生物の除去、母藻の設置等)、漂流・漂着物・堆積物の処理、水域の監視、海難救助訓練、海底耕うん					
	決算(見込)額	7,682,003円				

3	事業名 担当課	水産技術試験研究費(再掲)		水産振興課		
	成果指標	ホンダワラ類プレートの生産枚数		 【藻場プレート】		
	目標値	300枚				
	実績値	300枚				
	達成率	100%				
	成果指標・ 目標値の説明	・市沿岸域の藻場礁に設置するために必要となる生産枚数。				
	事業目的	長崎市沿岸海域における藻場回復				
	事業概要	市沿岸域の藻場礁に設置するために必要となる海水温上昇への耐性等が強い海藻種苗プレートを生産し、県が実施する藻場造成に供給する。				
取組実績	海藻種苗プレート300枚の生産、供給					
	決算(見込)額	2,700,000円				